

Economic Indicators

発表日:2020年12月9日(水)

機械受注統計調査(2020年10月)

～民需(船電除く)は9月から大幅に増加、市場予想を上回る強い結果に～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 奥脇 健史 (TEL:03-5221-4524)

(単位:%)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業			
			船舶・電力除く	船舶・電力除く			
前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比		
19	1-3月	▲ 2.6	▲ 5.9	▲ 1.0	▲ 4.5	▲ 18.8	▲ 11.9
	4-6月	7.8	2.3	14.3	▲ 0.5	29.7	▲ 13.4
	7-9月	▲ 4.7	▲ 3.5	▲ 9.3	▲ 4.0	▲ 4.9	5.8
	10-12月	▲ 1.8	▲ 2.8	3.6	▲ 3.1	▲ 10.5	▲ 7.9
20	1-3月	▲ 0.7	1.8	▲ 5.1	3.6	25.5	8.7
	4-6月	▲ 12.9	▲ 16.6	▲ 9.7	▲ 17.0	2.5	▲ 32.1
	7-9月	▲ 0.1	3.0	▲ 2.5	1.6	▲ 14.6	28.4
	10-12月(見)	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.2	2.6	▲ 5.9	▲ 14.2
19	10月	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 4.2	23.5	1.0
	11月	11.9	▲ 1.2	18.4	1.3	▲ 3.3	▲ 10.2
	12月	▲ 11.9	2.4	▲ 18.8	▲ 2.6	▲ 17.8	3.0
20	1月	2.9	4.6	▲ 1.7	8.1	87.8	9.1
	2月	2.3	▲ 1.7	5.0	▲ 2.7	▲ 39.1	2.7
	3月	▲ 0.4	▲ 8.2	5.3	▲ 3.3	17.1	▲ 1.3
	4月	▲ 12.0	▲ 2.6	▲ 20.2	▲ 8.9	▲ 7.2	▲ 21.6
	5月	1.7	▲ 15.5	17.7	▲ 10.0	44.2	▲ 18.5
	6月	▲ 7.6	5.6	▲ 10.4	2.5	▲ 20.0	▲ 3.9
	7月	6.3	5.0	3.4	2.3	▲ 30.4	13.8
	8月	0.2	▲ 0.6	▲ 6.9	0.5	28.3	49.6
	9月	▲ 4.4	2.0	3.2	2.7	20.0	▲ 16.7
	10月	17.1	11.4	13.8	6.9	▲ 22.7	20.7

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○民需(船電除く)は9月から大幅反発、市場予想を大きく上回る強い結果に

内閣府から発表された20年10月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比+17.1%(コンセンサス:同+2.5%、レンジ:同+0.9%~+6.3%)と市場予想を大幅に上回る結果となった。10月は製造業、非製造業ともに高い伸びをみせており、強い結果といえるだろう。

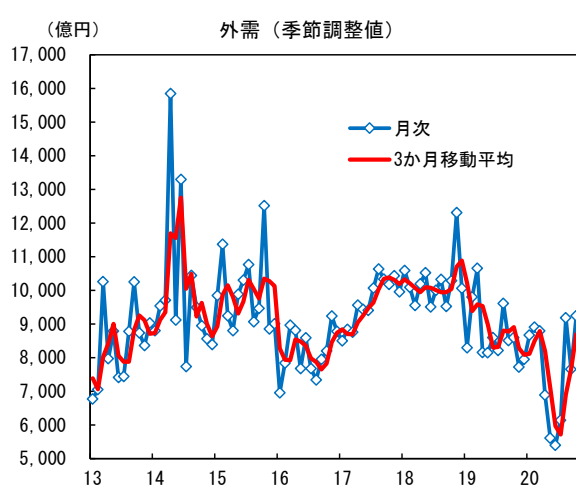
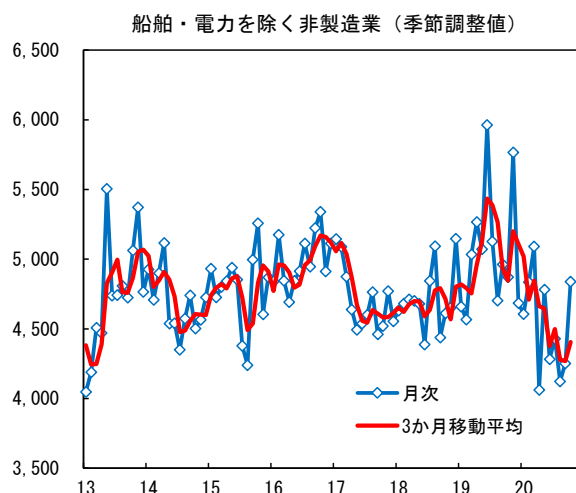
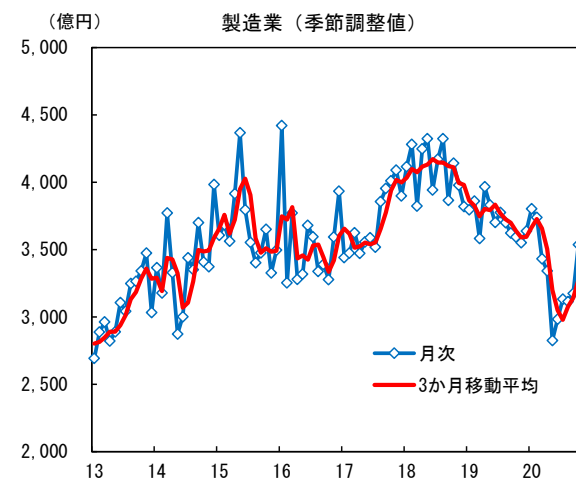
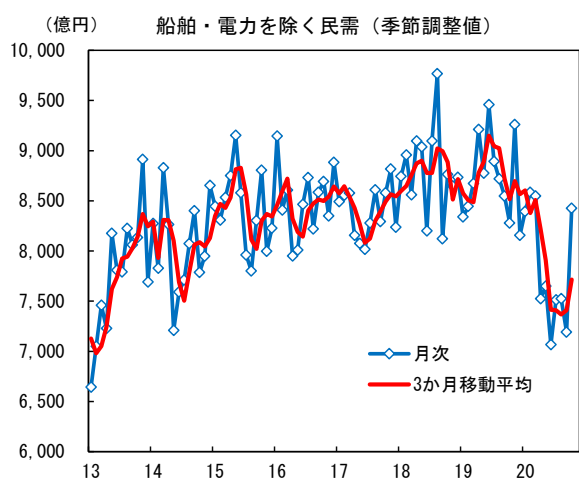
業種別にみると、製造業が前月比+11.4%(9月:同+2.0%)、非製造業(船舶・電力除く)が同+13.8%(9月:同+3.2%)と、製造業、非製造業ともに大幅に増加した。業種ごとに内訳をみると、製造業では非鉄金属(前月比+297.5%)や化学工業(同+43.0%)などが大きく増加したほか、自動車・同付属品(同+13.9%)とはん用・生産用機械(同+9.0%)の持ち直し基調が続いた。非製造業では、不動産業(同+62.6%)が大きく増加したほか、卸売業・小売業(同+54.9%)や金融業・保険業(同+41.2%)などの増加が続いた。

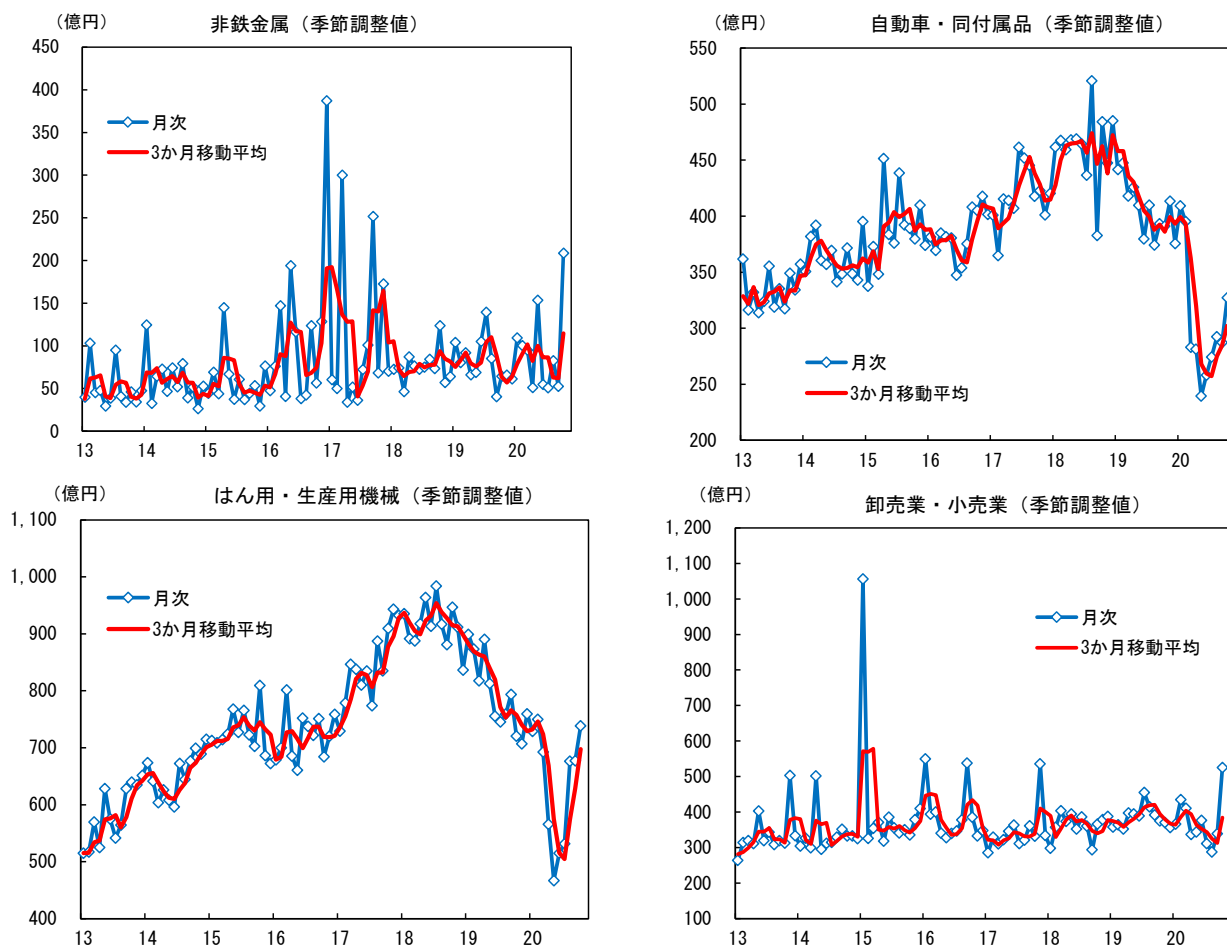


10月の民需（船舶・電力除く）から、11月、12月がそれぞれ前月比▲14.4%であっても、内閣府見通し（前期比▲1.9%）が達成可能である。機械受注は振れが大きいことから、11月は10月の大幅な伸びからの反動が出る可能性があるが、均してみれば国内経済の回復に伴い持ち直し基調は継続するとみられる。

外需は前月比+20.7%と大きく増加、9月の減少から反発した。10月は外需において、大型案件が1件あった模様である。世界経済の持ち直しを受け、中国、米国を中心に輸出が堅調に推移するなど、海外からの需要は早いペースで持ち直している。

先行きについては、世界経済の回復が続くことで、設備投資は緩やかに持ち直していくことが見込まれる。輸出の増加が続いていることなどから、製造業を中心に企業業績は回復し、それに遅れる形で受注も緩やかに増加していくとみられる。もっとも、10月の機械受注は高い伸びとなったものの、11月には相応の反動減が生じる可能性が高い。設備投資を取り巻く環境が厳しいことには変わりなく、一本調子での改善を見込むことは難しい。20年7-9月期の法人企業統計では、全産業（全規模、金融保険業を除く）の経常利益が前期比+33.7%（前年比▲28.4%）と4-6月期から反発したものの、前半の落ち込みを取り戻すには至っておらず、企業収益の回復は鈍いものとなっている。また、国内の新型コロナウイルス新規感染者数の増加が続いており、非製造業を中心に業績回復の頭を押さえるとみられる。世界的な新型コロナウイルスの感染拡大が続いていることや米中対立の行方など、世界経済の先行き不透明感は依然として強い。企業の設備投資に対する慎重な姿勢は続くと考えられ、機械受注動向の本格的な回復には時間がかかる見通しである。





(出所) 内閣府「機械受注統計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

